入札公示

入札公示

次のとおり指名競争入札に付します。
令和３年１月６日
契約等担当職　日本中央競馬会
法務部契約室長　田原　克彦
◎調達機関番号　236　◎所在地番号　13
○３日競広報サ第２号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　73
⑵　購入等件名及び数量　令和３年度春季テレビパブリシティ等の実施　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　入札説明書による。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札説明書による。なお、入札書には消費税及び地方消費税を含む金額を記載すること。
２　競争参加資格
⑴　経営状態及び信用状態が良好である者。
⑵　令和３－５年度日本中央競馬会「物品等の調達に係る競争参加者資格及び等級格付け審査基準」により「契約の種類」及び「業務区分」が「役務等契約」の「広報」であって等級「A」に格付された者であること。
⑶　調達内容の調整に必要な能力を有すると認められる者。
⑷　本公示の日から開札日までの間に、本会から競争入札参加停止措置を受けている日が含まれていないこと。
３　指名されるために必要な要件
⑴　本公示に示した業務の類似業務について取扱に実績を有する者。
⑵　著しい経営状況の悪化及び信用度の低下がないと認められる者。
４　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び参加資格等問い合わせ先　〒106―8401 東京都港区六本木６―11―１　日本中央競馬会　本部　法務部契約室　ＴＥＬ03―3591―5251
⑵　入札説明書の交付方法　競争参加資格及び指名されるために必要な要件を満たす者に対して、令和３年１月21日以降電子メールにより交付する。
⑶　提案書の提出期間及び場所　第１回：令和３年２月18日から２月24日まで、第２回：令和３年３月18日から３月24日まで、第３回：令和３年４月15日から４月21日まで、第４回：令和３年５月13日から５月19日まで　日本中央競馬会　本部　４階広報部
⑷　入札、開札日時及び場所　第１回：令和３年２月26日、第２回：令和３年３月26日、第３回：令和３年４月23日、第４回：令和３年５月21日、各回11：00　日本中央競馬会　本部　４階広報部
５　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公示に示した競争参加資格に必要な資格のない者の提示した入札書及び入札条件に違反した入札書は無効とする。また、落札者が落札決定から契約締結までの期間に競争入札参加停止措置を受けた場合は、本入札に関する一切を無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　入札説明書による。なお、入札書に記載する金額は、消費税及び地方消費税を含むものとする。
⑹　本入札に参加する者は予め「日本中央競馬会物品等入札心得」を熟覧し、承諾したうえで入札しなければならない。
６　Summary
⑴　Official in charge of contract : Katsuhiko Tahara, General Manager, Contract and Procurement Division, Legal Affairs Department of Japan Racing Association.
⑵　Classification of the services to be procured : 73
⑶　Nature and Quantity of the services to be required : TV-Program
⑷　Qualifications for the participating in the tendering procedures : A
⑸　Time limit of tender : By 11 : 00　26th February 2021.
⑹　Contact point for the notice : Contract and Procurement Division, Legal Affairs Department of Japan Racing Association, 6―11―1　Roppongi,　Minato-ku,　Tokyo 106―8401 Japan Tel 03―3591―5251

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。
なお、本役務の契約締結は、当該業務に係る令和３年度予算の執行および債務負担行為が可能となっていることを条件とします。
令和３年１月６日
独立行政法人
鉄道建設・運輸施設整備支援機構
契約担当役　大阪支社長　堀口　知巳
◎調達機関番号　565　◎所在地番号　27
○大支公告第 34 号
１　役務概要
⑴　品目分類番号　42
⑵　役務件名　北陸新幹線（敦賀・新大阪間）水文調査３（電子入札対象案件）
⑶　役務内容　本役務は、北陸新幹線（敦賀・新大阪間）のルート計画にあたり、過年度の水文調査結果や情報収集結果を踏まえ、地下水への影響検討を実施する。
・大阪府内および周辺地域の地下水に関する情報収集
・京都北部山岳区間、京都市、大阪府内三次元浸透流解析
・地下水検討委員会の運営
・今後実施する地下水に関する環境調査の取りまとめ
⑷　履行期間　15箇月間
⑸　本役務は、資料等の提出及び見積等を電子入札システムにより実施する対象役務である。
なお、電子入札システムにより難い者は、契約担当役の承諾を得た場合に限り紙入札に変更することができる。
２　参加資格、選定基準及び評価基準
⑴　技術提案書の提出者に要求される資格
ア　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約事務規程（平成15年10月機構規程第78号）第４条又は第５条の規定に該当しない者であること。
イ　「平成31・32年度役務競争参加資格確認者」のうち独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下「当機構」という。）大阪支社において、地質調査に係る競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当機構が別に定める手続に基づく競争参加資格の再認定を受けていること。）。
ウ　当機構理事長又は当機構大阪支社長から独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の工事等請負契約に係る指名停止等措置要綱（平成15年10月機構規程第83号）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
エ　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、当機構公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
オ　技術提案書を提出しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
⑵　技術提案書の提出者を選定するための基準
ア　役務の実績
イ　配置予定の技術者の資格、経歴、手持ち業務の状況
ウ　当該役務の実施体制（再委託又は技術協力の予定を含む。）
⑶　技術提案書を特定するための評価基準
ア　配置予定の技術者の経験及び能力　配置予定の技術者の資格、役務の経験、手持ち業務の状況、担当した役務の作業成績
イ　役務実施方針及び手法　説明書の理解度、実施方針の妥当性、実施手法の妥当性
ウ　評価テーマに関する技術提案